



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期	14,159,086株	2021年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	2022年12月期	19,478株	2021年12月期	19,335株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	14,139,660株	2021年12月期	14,139,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	51,359	—	6,705	—	7,024	—	5,167	—
2021年12月期	48,591	9.6	5,823	20.4	6,085	21.2	3,922	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	365.43		—					
2021年12月期	277.39		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	58,392	44,436	76.1	3,142.70
2021年12月期	57,510	37,146	64.6	2,627.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 44,436百万円 2021年12月期 37,146百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年12月期の個別業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	1.2	6,500	△7.5	4,500	△12.9	318.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナ下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。ただし、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れや物価上昇等の影響などにより、不透明な状況が継続しています。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設コンサルティング事業では、政府が推進している防災・減災対策の強化、インフラ老朽化対策に関わる国土強靱化推進などを背景として、前連結会計年度に続き堅調に推移しました。海外建設コンサルティング事業では、アジア市場及び英国市場ともに、新型コロナウイルス感染症に基づく制限が緩和されましたが、ウクライナ情勢やインフレ等の経済動向に引き続き注視する必要があります。

当社グループは、このような経営環境のもと、2022年を初年とする「中期経営計画2024」において、「グローバルインフラソリューショングループとしての成長」を目標とし、①グループ協働の推進による事業拡大、②安定経営と収益性の改善、③ガバナンスの強化、④サステナビリティ経営の推進の4点をグループ全体の取り組みとして掲げ、当連結会計年度において実行してまいりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度における当社グループの受注高は、85,887百万円と前年同期比1.7%増となりました。売上高は83,485百万円と前年同期比12.2%増、経常利益は8,235百万円と前年同期比15.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は5,874百万円と前年同期比31.4%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

#### 1 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業は、防災・減災、国土強靱化、維持管理をはじめとする重点事業分野の計画的な受注と生産を行いました。以上の結果、受注高は58,191百万円と前年同期比0.8%減、売上高は58,160百万円と前年同期比8.3%増となり、セグメント利益は6,885百万円と前年同期比14.1%増となりました。

#### 2 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業は、東南アジアを拠点とする株式会社建設技研インターナショナルにおいて大型受注を獲得するとともに、英国を中心に事業展開するWaterman Group Plcの業績が大きく拡大し、受注高は27,696百万円と前年同期比7.4%増、売上高は25,325百万円と前年同期比22.3%増となり、セグメント利益は1,131百万円と前年同期比18.8%増となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は73,296百万円と前年同期比2.0%増となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が増加し、受取手形及び完成業務未収入金、未成業務支出金が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における総負債は25,576百万円と前年同期比22.6%減となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により、契約負債が増加し、未成業務受入金が増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は47,719百万円と前年同期比22.9%増となりました。これは主に、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益が計上されたことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,062百万円増加し、22,589百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,804百万円（前年同期比28.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,252百万円と減価償却費1,227百万円による収入があった一方、売上債権及び契約資産の増加による支出2,313百万円や法人税等の支払額3,133百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は752百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出560百万円と無形固定資産の取得による支出100百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1,291百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出478百万円、配当金の支払額844百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	52.0	52.9	53.8	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	52.6	49.1	61.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.8	168.9	105.2	70.2

(注) 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産  
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー  
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額  
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

国内建設コンサルティング事業では、令和5年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年並みに確保される見込みです。また、インフラ老朽化対策としての河川や道路のメンテナンス事業、防災・減災対策としての流域治水の推進が堅調に推移することが予測されます。更に、災害リスク、DX推進、カーボンニュートラルへの対応などに関する社会的要請が一層高まると想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が、コロナ禍の揺り戻しで徐々に改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などの景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

このような経営環境のもと、「中期経営計画2024」の2年目となる第61期では、積み残した課題の解決と「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、以下の重点テーマに基づく取り組みをいたします。

##### ① 事業構造変革の促進

防災・減災を中心としたコア事業の競争力を高めるとともに、情報システム開発やエネルギー等の重点事業分野への受注拡大を図ります。また、グループ全体の営業拠点を活用して、地方自治体や民間、海外等への市場展開を促進します。

##### ② 生産システム改革の促進

成長の原動力である人材の強化を継続するとともに、多様な人材を活性化するため、成果や役割で評価する新たな人事処遇制度への転換を進めます。また、プロジェクトマネジメントを高度化することで品質向上と効率化を両立し、更に、DX推進による生産性向上を図ります。

##### ③ ガバナンスの強化

事業リスクや成果品質、労務管理及び情報セキュリティ等、当社グループを取り巻くリスクを俯瞰的かつ重点的にモニタリングするリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体の内部統制システムの運用を強化・徹底します。

##### ④ サステナビリティ経営の推進

職場環境や人事処遇制度の改善などのウェルビーイング施策推進、多様な人材の登用や処遇改善などのダイバーシティ推進、CO2 排出量の削減、グリーン事業投資の実施などのサステナブルチャレンジ推進計画に基づいた施策推進、更にこれらの取り組みの積極的開示に努めてまいります。

2023年12月期の見通しにつきましては、受注高は84,000百万円と前年同期比2.2%減、売上高は84,000百万円、営業利益は7,200百万円、経常利益は7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,900百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,527	22,589
受取手形及び完成業務未収入金	9,804	-
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	-	25,979
未成業務支出金	17,345	165
その他	965	1,298
貸倒引当金	△456	△500
流動資産合計	48,187	49,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,315	6,560
減価償却累計額	△3,423	△3,617
建物及び構築物（純額）	2,892	2,942
機械装置及び運搬具	960	1,179
減価償却累計額	△854	△948
機械装置及び運搬具（純額）	105	231
土地	4,816	4,787
リース資産	332	440
減価償却累計額	△159	△253
リース資産（純額）	172	186
使用権資産	2,126	2,306
減価償却累計額	△863	△1,163
使用権資産（純額）	1,263	1,142
その他	2,100	2,965
減価償却累計額	△1,652	△2,357
その他（純額）	447	608
有形固定資産合計	9,698	9,899
無形固定資産		
リース資産	12	20
のれん	4,208	4,058
その他	746	580
無形固定資産合計	4,967	4,658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443	4,205
関係会社長期貸付金	499	468
繰延税金資産	1,051	1,122
退職給付に係る資産	1,501	1,794
その他	1,655	1,720
貸倒引当金	△123	△106
投資その他の資産合計	9,027	9,204
固定資産合計	23,693	23,763
資産合計	71,880	73,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	2,302	2,992
短期借入金	900	1,190
リース債務	467	538
未払法人税等	1,831	2,801
未成業務受入金	14,268	-
契約負債	-	4,547
賞与引当金	2,843	3,240
役員賞与引当金	215	233
業務損失引当金	118	84
完成業務補償引当金	198	82
その他	6,219	5,973
流動負債合計	29,365	21,684
固定負債		
長期借入金	-	201
長期末払金	7	-
リース債務	1,113	960
完成業務補償引当金	776	574
繰延税金負債	33	120
退職給付に係る負債	1,002	1,161
資産除去債務	241	258
その他	520	614
固定負債合計	3,694	3,891
負債合計	33,059	25,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,610	3,535
利益剰余金	29,861	38,531
自己株式	△13	△14
株主資本合計	36,484	45,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,338
為替換算調整勘定	391	606
退職給付に係る調整累計額	381	496
その他の包括利益累計額合計	2,187	2,441
非支配株主持分	148	198
純資産合計	38,820	47,719
負債純資産合計	71,880	73,296



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	74,409	83,485
売上原価	53,678	60,066
売上総利益	20,731	23,419
販売費及び一般管理費	13,740	15,401
営業利益	6,991	8,017
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	82	93
為替差益	8	44
受取家賃	94	38
その他	83	89
営業外収益合計	283	280
営業外費用		
支払利息	50	54
支払手数料	15	2
賃貸費用	54	-
不正関連損失	32	-
その他	3	5
営業外費用合計	156	62
経常利益	7,118	8,235
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41
投資事業組合運用益	3	-
その他	-	0
特別利益合計	3	41
特別損失		
固定資産処分損	27	5
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	212	-
減損損失	-	17
その他	1	0
特別損失合計	241	25
税金等調整前当期純利益	6,879	8,252
法人税、住民税及び事業税	2,696	3,937
法人税等調整額	△337	△1,610
法人税等合計	2,359	2,327
当期純利益	4,520	5,924
非支配株主に帰属する当期純利益	48	49
親会社株主に帰属する当期純利益	4,471	5,874

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,520	5,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	△75
為替換算調整勘定	670	232
退職給付に係る調整額	640	114
その他の包括利益合計	1,561	271
包括利益	6,082	6,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,001	6,129
非支配株主に係る包括利益	80	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,144	26,026	△13	33,183
当期変動額					
剰余金の配当			△636		△636
親会社株主に帰属する当期純利益			4,471		4,471
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△43			△43
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△490			△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△534	3,835	△0	3,300
当期末残高	3,025	3,610	29,861	△13	36,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,164	△247	△259	658	174	34,016
当期変動額						
剰余金の配当						△636
親会社株主に帰属する当期純利益						4,471
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△43
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250	638	640	1,529	△26	1,502
当期変動額合計	250	638	640	1,529	△26	4,803
当期末残高	1,414	391	381	2,187	148	38,820

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	3,610	29,861	△13	36,484
会計方針の変更による累積的影響額			3,650		3,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,025	3,610	33,512	△13	40,134
当期変動額					
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			5,874		5,874
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△6		△6
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△75	5,019	△0	4,944
当期末残高	3,025	3,535	38,531	△14	45,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,414	391	381	2,187	148	38,820
会計方針の変更による累積的影響額						3,650
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	391	381	2,187	148	42,470
当期変動額						
剰余金の配当						△848
親会社株主に帰属する当期純利益						5,874
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△6
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動等						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	214	114	254	50	304
当期変動額合計	△75	214	114	254	50	5,248
当期末残高	1,338	606	496	2,441	198	47,719

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,879	8,252
減価償却費	1,094	1,227
のれん償却額	264	283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△207	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	98
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	118	△105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	790	340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	13
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	18	18
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	187	△344
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△7
受取利息及び受取配当金	△95	△107
支払利息	50	54
為替差損益 (△は益)	35	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	212	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	-
固定資産処分損益 (△は益)	27	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△40
減損損失	-	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,226	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△2,313
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	63	113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△224	△176
業務未払金の増減額 (△は減少)	105	718
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	242	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△532	△908
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	614	570
その他	11	35
小計	7,627	6,882
利息及び配当金の受取額	98	110
利息の支払額	△50	△54
法人税等の支払額	△2,330	△3,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,344	3,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△360	△560
有形固定資産の売却による収入	-	24
無形固定資産の取得による支出	△201	△100
投資有価証券の取得による支出	△0	△50
投資有価証券の売却による収入	11	118
貸付けによる支出	△55	△195
貸付金の回収による収入	89	105
出資金の払込による支出	△25	△25
出資金の回収による収入	4	-
その他の支出	△133	△68
その他の収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150	60
長期借入れによる収入	-	40
長期借入金の返済による支出	-	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△444	△478
配当金の支払額	△634	△844
非支配株主への配当金の支払額	△89	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△108	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△1,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,842	1,945
現金及び現金同等物の期首残高	16,684	20,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	116
現金及び現金同等物の期末残高	20,527	22,589

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、売上高の計上は、完成基準(ただし、進捗部分について成果の確実性が認められる工事業務については工事進行基準を適用)によっておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が7,329百万円、売上原価が6,000百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,329百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が3,650百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を予見することは困難であります。当連結会計年度末においては、当社グループの業績に与える影響は限定的であり、翌連結会計年度以降も重要な影響を与えるものではないと仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内建設コンサルティング事業」の売上高は4,690百万円増加、セグメント利益は997百万円増加し、「海外建設コンサルティング事業」の売上高は2,639百万円増加し、セグメント利益は331百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の期首から、非連結子会社であった株式会社環境総合リサーチを新たに連結の範囲に加え、報告セグメント「国内建設コンサルティング事業」に含めております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	53,696	20,713	74,409	—	74,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	13	42	△42	—
計	53,725	20,726	74,452	△42	74,409
セグメント利益	6,032	951	6,984	6	6,991
セグメント資産	53,486	19,233	72,720	△839	71,880
その他の項目					
減価償却費	654	440	1,094	—	1,094
のれん償却額	—	264	264	—	264

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△42百万円、セグメント利益の調整額6百万円、セグメント資産の調整額△839百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	58,160	25,325	83,485	—	83,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	27	68	△68	—
計	58,201	25,352	83,554	△68	83,485
セグメント利益	6,885	1,131	8,016	1	8,017
セグメント資産	54,519	19,627	74,147	△850	73,296
その他の項目					
減価償却費	740	486	1,227	—	1,227
のれん償却額	—	283	283	—	283

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△68百万円、セグメント利益の調整額1百万円、セグメント資産の調整額△850百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
53,759	2,333	15,631	1,328	1,356	74,409

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,162	0	1,276	134	124	9,698

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	26,074	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
58,277	3,634	18,077	1,682	1,813	83,485

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
8,418	0	1,275	123	82	9,899

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア: フィリピンほか

英国以外の欧州: アイルランドほか

その他: オーストラリアほか

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	29,532	国内建設コンサルティング事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	17

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	264	—	264
当期末残高	—	4,208	—	4,208

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	283	—	283
当期末残高	—	4,058	—	4,058

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,734.99円	3,360.83円
1株当たり当期純利益	316.25円	415.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,471	5,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,471	5,874
普通株式の期中平均株式数(株)	14,139,826	14,139,660

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員 (2023年3月28日付)

氏名	新役職名	現役職名
藤原直樹	取締役常務執行役員 企画・営業本部副本部長	常務執行役員 企画・営業本部副本部長
小笠原敦子	社外取締役	—
見附敬三	監査役	管理本部副本部長兼総務部長

## ② 退任役員 (2023年3月28日付)

氏名	新役職名	現役職名
寺井和弘	特別顧問 国土文化研究所長	取締役副会長 国土文化研究所長
秋葉 努	顧問	取締役常務執行役員 ガバナンス統括本部長
齋藤貢一	顧問	監査役

## ③ その他の役員 (執行役員を含む) の変動 (2023年3月28日付)

氏名	新役職名	現役職名
名波義昭	代表取締役副社長執行役員 ガバナンス統括本部長	取締役専務執行役員 東京本社長
木内 啓	取締役専務執行役員 大阪本社長	取締役常務執行役員 大阪本社長
笠原 勤	顧問	専務執行役員 技術本部副本部長
天野光歩	常務執行役員 東京本社長	常務執行役員 東北支社長
西山勝栄	顧問 株式会社環境総合リサーチ代表取締役社長	執行役員 株式会社環境総合リサーチ代表取締役社長
森藤敏一	執行役員 東北支社長	執行役員 企画・営業本部副本部長兼経営企画部長
金澤裕勝	執行役員 技術本部副本部長	技術本部付
金井裕史	執行役員 企画・営業本部副本部長兼国際事業戦略室長	企画・営業本部副本部長兼国際事業戦略室長
関根秀明	執行役員 東京本社副本社長 (2023年4月1日付)	東京本社次長
楊 雪松	執行役員 技術本部首席技師長	技術本部首席技師長
伊藤 猛	執行役員 中部支社副支社長兼総務部長 (2023年4月1日付)	中部支社次長

以上